（様式2） 実行計画管理シート

事業名	101	英語教育推進事業	部・課	学校教育部　教育指導課

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		16　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		3　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	英語のコミュニケーション能力のさらなる充実を図る。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手（NET）や日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、小中学校の英語教育を推進する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		英語教育指導助手（NET及びJTE）を市内中学校、小学校に配置している。 NET（外国人英語教育指導助手）を全中学校に配置し中学校第1学年から第3学年において、全生徒が週に1時間以上、NETの授業を受けている。また授業外（英会話サロン［仮称］、部活動等）や小学校でも活用している。 JTE（日本人英語教育指導助手）を21名（JTE-L 9名、 JTE-S 12名）を全小学校に配置し、5年生と6年生の外国語活動の授業を学級担任とのティームティーチングで行っている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・全小学校にJTE、全中学校にNETを配置し、英語教育の推進 ・NETの小学校への派遣 ・小中学校が連携した英語暗唱大会等の実施
	実績（評価）	・全小学校にJTE21人、全中学校にNET19人を各1人配置し、教員と英語教育指導助手によるティーム・ティーチングで授業を実施した。また、これまで小学校第5・6年で実施していた外国語活動に加え、本市独自の取り組みとして、英語を楽しみ、英語に慣れ親しむことを目的に、小学校第3・4学年において外国語活動に関する授業（EE時間）を実施した。 ・NETを小学校に派遣し、英語学習への意欲を高める取り組み（モチベーションアップ プロジェクト）を実施した。 ・小学校の外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、全19中学校区で暗唱大会等を実施した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	本市の英語教育の推進に資する英語教育指導助手の人材確保。		
今後の対応	今後の英語教育改革や学習指導要領改訂など、国・府の動向を注視しながら、英語教育環境の充実を図っていく必要がある。引き続き、効果的な広報や募集方法を工夫しながら、英語教育指導助手の人材確保に努めていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
児童・生徒の満足度		83.5	85.9	85.5				93.5	%
指標の説明		指標の実績（評価）							
アンケート調査において「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合		平成27年度に比べ0.4ポイント減少しましたが、平成27年度から85％を超える高い数値で推移しており、本市の英語教育の取り組みが、子どもたちの英語に対する親しみや関心に着実につながっているものと考えられます。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	116,605						116,605
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）